

自社業況はコロナ禍後で最高水準ながら、先行きには不透明感もあり 人手不足を背景に、合理化投資はさらに増加

—— 第182回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に1月に実施したアンケート「第182回企業経営動向調査」（対象企業1,013社、回答企業数308社、回答率30.4%）によると、自社業況の現状は、2019年1月調査時以来の高い水準を示すものの、国内景気、自社業況の先行きは、いずれも現状より低下を見通すものとなった。企業が今後の経済、経営環境に対し、不透明感を持つことを表す結果となった。

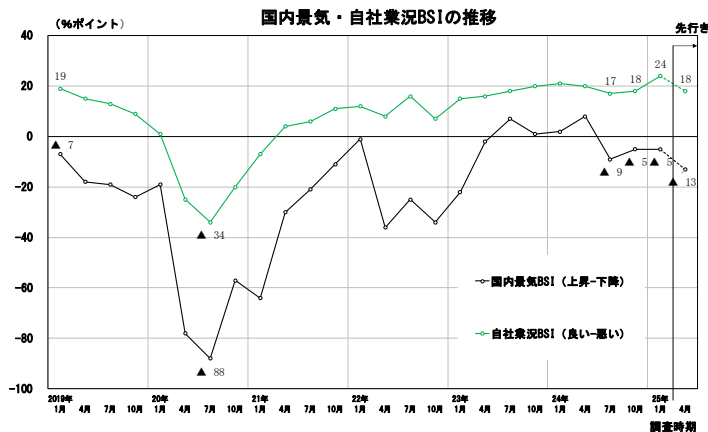
また、設備投資の内容は、合理化投資が増えていく見通しとなった。

○ 景況判断

最近（2025年1月）の国内景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」15%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲5と、前回調査（2024年10月）の▲5から横ばいとなった。

自社の業況に対する見方は、「良い」33%、「悪い」9%で、BSIは+24となり、前回調査（2024年10月）の+18から6ポイント上昇した。自社業況のBSIは16四半期連続してプラスで推移している。特に今回調査の値は、2019年1月以来の高い水準であり、業況の好調さが窺える結果となった。

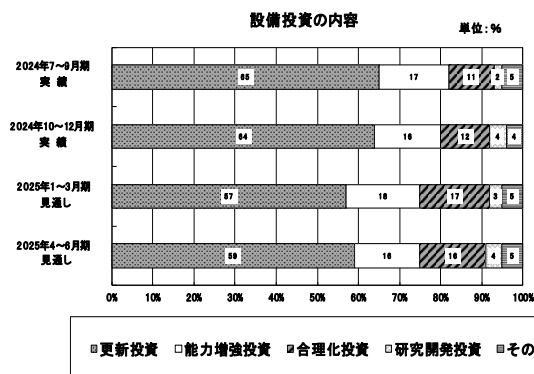
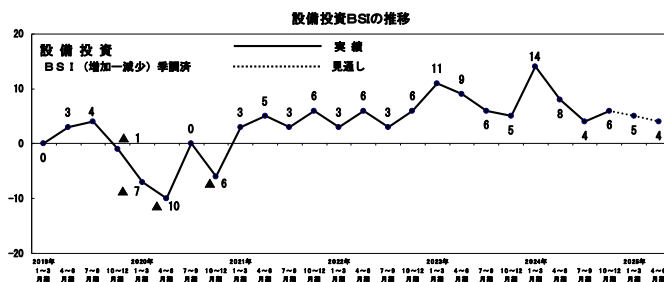
一方で先行き（約6カ月後）については、国内景気のBSIが▲13と現状から8ポイントの低下、自社業況のBSIが+18と現状から6ポイントの低下と、いずれも現状の値より低下する結果となった。今回調査を行った1月に発足した米国新政権による経済政策など、経済の不確実性が増大し、国内景気、経営環境の先行きに慎重な見方が広がっているとみられる。



○ 設備投資の推移

2024年10～12月期の設備投資は、季調済BSIが+6となり、前回調査対象期間（2024年10月）の+4から2ポイント上昇した。BSIは16四半期連続でプラスとなっており、設備投資は底堅く推移している。一方で、設備投資の先行き（約6カ月後）については、2025年1～3月期で+5、2025年4～6月期で+4と、現状に比べ先行きが徐々に低下する結果となった。

設備投資の内容については、2024年7～9月期に65%を占めていた「更新投資」が、2025年4～6月期の見通しで59%に下降する一方、同時期に11%だった「合理化投資」は16%まで上昇する見通しとなった。「人材・人手不足」を経営上の問題点にあげる企業の比率は高止まりしており、省人化・省力化に向けた機械投資などの「合理化投資」に注力する企業が増えていく見通しとなった。（照会先：齋藤）



1. 景 況 判 断

(1) 国内景気

(現 状)

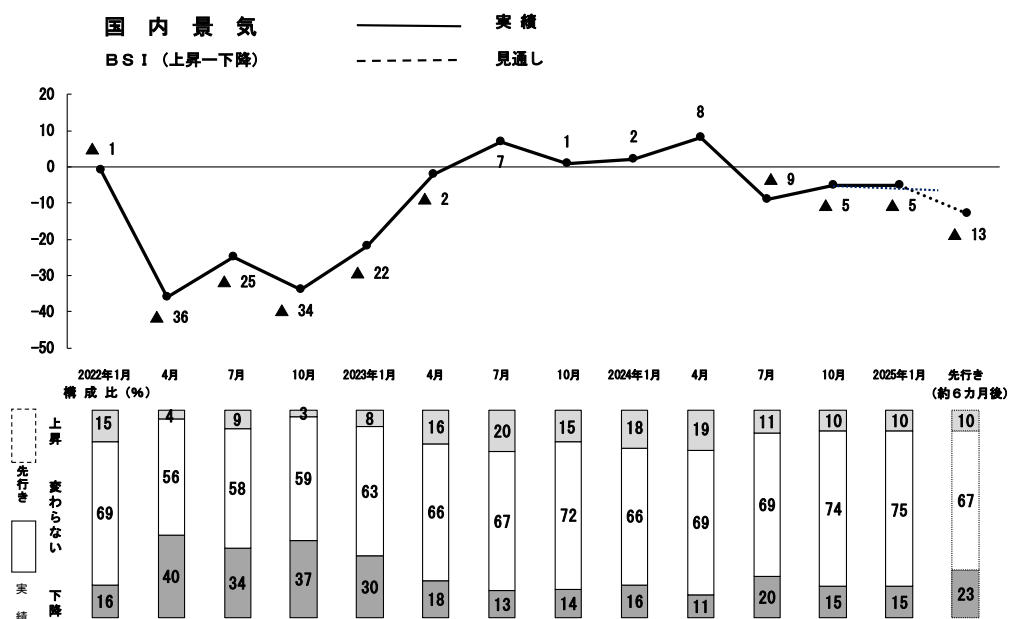
最近（2025年1月）の国内景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」15%で、B S I（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲5と、前回調査（2024年10月）の▲5から横ばいとなった。国内景気のB S Iは2024年7月期にマイナスに転じたのち、3四半期連続でマイナスが続いている。

業種別にみると、製造業はB S I ▲12で前回調査の▲7から5ポイントの低下、非製造業は0で前回調査の▲5から5ポイントの上昇と、方向が分かれた。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」10%、「下降」23%で、B S Iは▲13と現状の▲5から8ポイントの低下となった。今回調査を行った1月に発足した米国新政権による経済政策など、経済の不確実性が増大しており、国内景気、経営環境の先行きに慎重な見方が広がっているとみられる。

業種別では、製造業は現状の▲12に対して▲20と8ポイントの低下、非製造業は現状の0に対して▲9と9ポイントの低下となった。先行きについては、製造業と非製造業ともに低下する結果となった。



(2) 業界景気

(現 状)

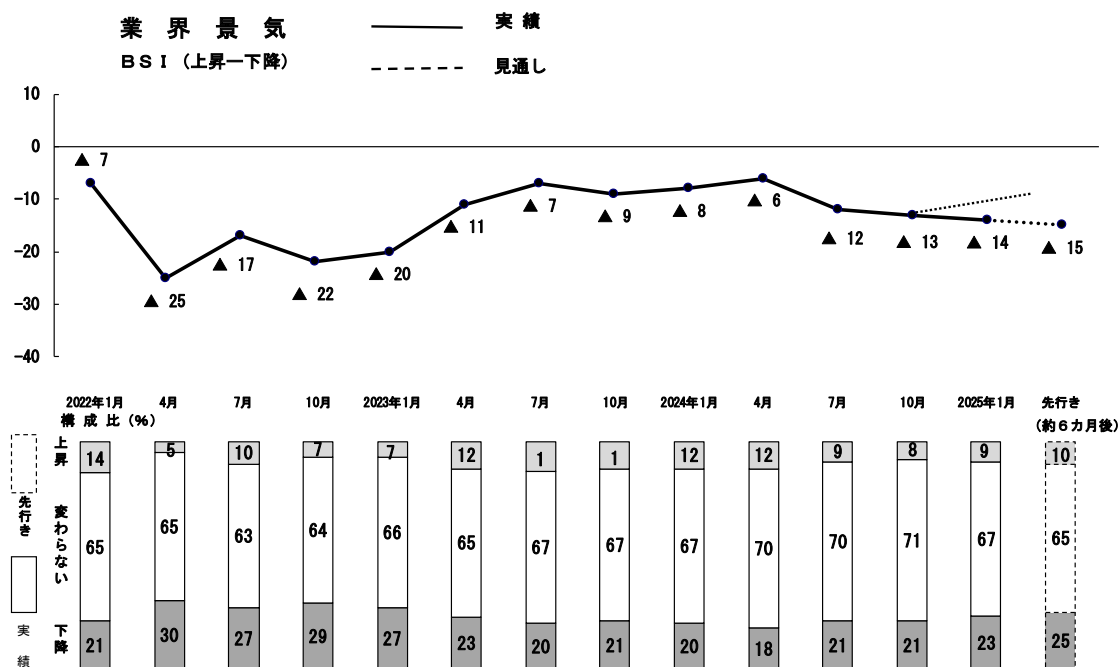
最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」9%、「下降」23%で、B S Iは▲14となり、前回調査（2024年10月）の▲13から1ポイントの低下となった。業界景気のB S Iは28四半期連続してマイナスとなっており、業界景気について厳しい見方が続いている。

業種別にみると、製造業はB S I ▲22で前回調査の▲16から6ポイントの低下、非製造業は▲8で前回調査の▲10から2ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行きについては「上昇」10%、「下降」25%で、B S Iは▲15と、現状の▲14から1ポイントの低下となった。見通しにおいても、自社業界への厳しい見方が続いている。

業種別では、製造業はB S I ▲20で現状の▲22から2ポイントの上昇、非製造業は▲13で現状の▲8から5ポイントの低下となった。



(3) 自社業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」33%、「悪い」9%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+24となり、前回調査（2024年10月）の+18から6ポイントの上昇となった。自社業況のBSIは16四半期連続してプラスで推移しており、「良い」とする企業が多い状態が続いている。

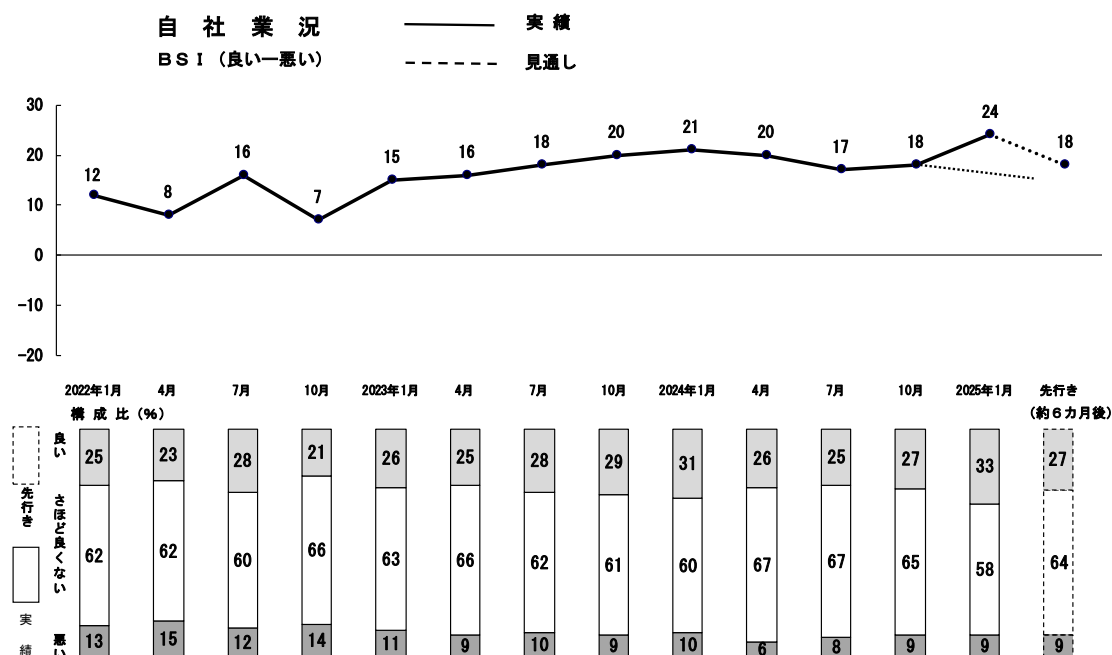
業種別にみると、製造業はBSIが+14で前回調査の+16から2ポイントの低下、非製造業は+31で前回調査の+19から12ポイントの上昇と、方向が分かれた。製造業と比較して、非製造業のBSIはより高い水準にある。

(先行き)

先行きは「良い」27%、「悪い」9%で、BSIは+18と、現状の+24から6ポイントの低下となった。

業種別では、製造業はBSI +11で現状の+14から3ポイントの低下、非製造業は+22で現状の+31から9ポイントの低下となった。

自社業況の現状は、引き続き高い水準となったが、先行きについて低下する見通しとなった。



2. 経 営 動 向

(1) 売上高

(現 状)

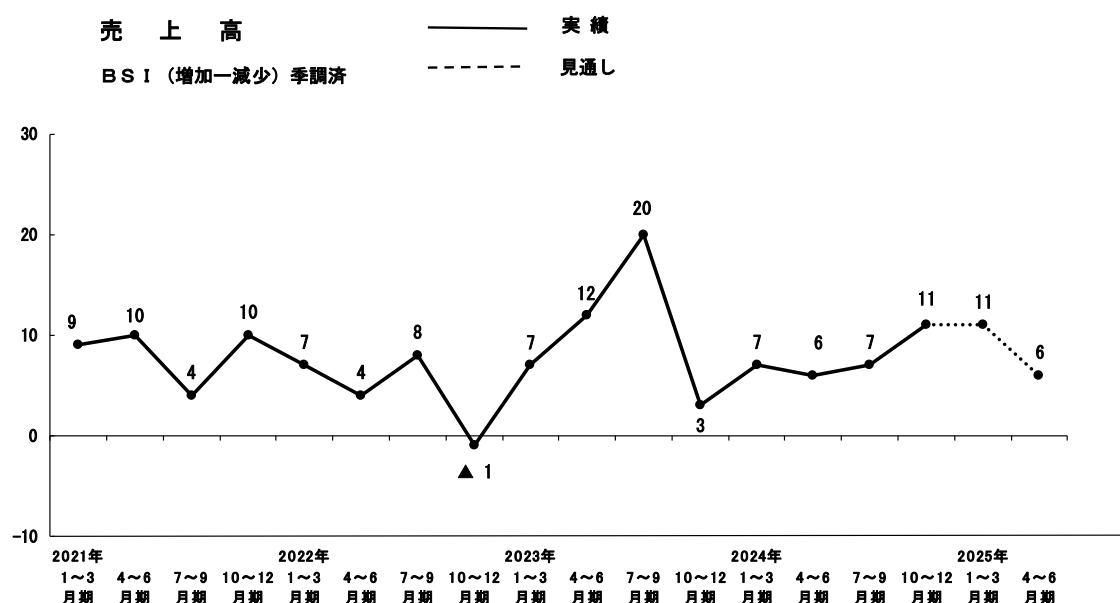
2024年10～12月期の売上高は、季調済B S I（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+11となり、前回調査対象期間（2024年7～9月期）の+7から4ポイントの上昇となった。売上高のB S Iは2020年7～9月期以降、2022年10～12月期を除いて、プラス水準で推移している。

業種別にみると、製造業はB S I +7で前回調査の+3から4ポイントの上昇、非製造業は+14で前回調査の+8から6ポイントの上昇と、ともに改善している。

(先行き)

先行きについては、2025年1～3月期のB S I が+11、4～6月期は+6と、現状の+11から横ばいののち、低下する見通しとなっている。

業種別では、製造業が2024年10～12月期、2025年1～3月期、4～6月期に+7→+11→+10、非製造業では+14→+11→+2となっており、非製造業が製造業に比べやや弱い見通しとなっている。



(2) 経常利益

(現 状)

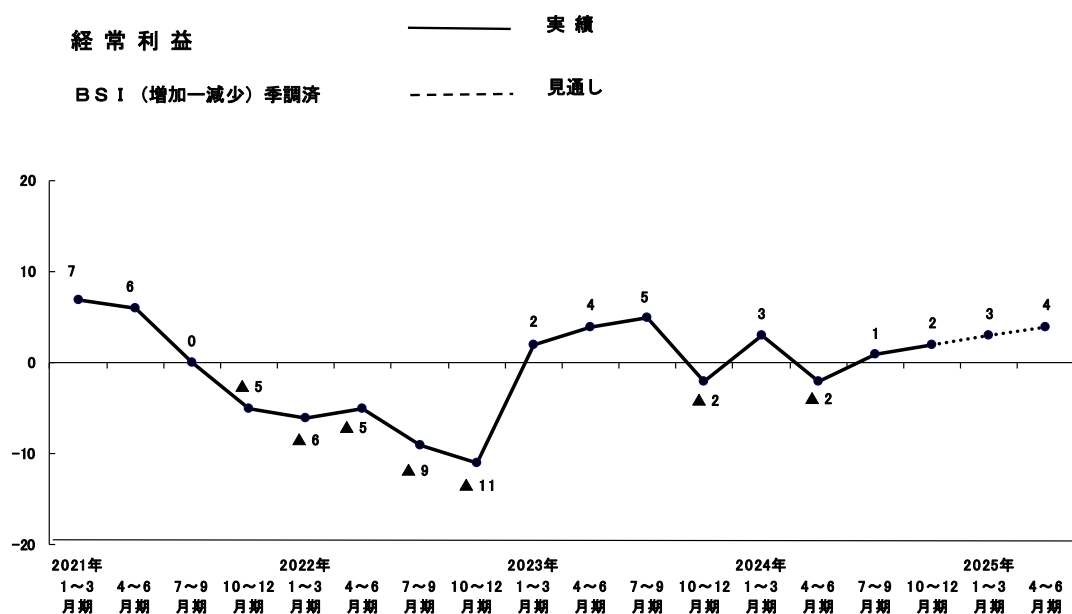
2024年10～12月期の経常利益は、季調済BSIが+2となり、前回調査対象期間（2024年7～9月期）の+1から1ポイント上昇し、2四半期連続でプラスとなった。経常利益増加企業の増加の要因（複数回答）は、「売上・受注の好調」をあげるところが80.2%（前回調査時83.5%）、「販売単価の上昇」が46.5%（前回調査時48.4%）などとなった。仕入価格や諸経費価格が高止まりしているなか、売上高・経常利益のBSIとも改善しており、価格転嫁や企業努力により企業収益を確保しているとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI ▲5で前回調査の+1から6ポイントの低下、非製造業は+6で前回調査の0から6ポイントの上昇と、方向が分かれ、非製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行きについては、2025年1～3月期のBSIが+3、4～6月期は+4と、徐々に上昇する見通しとなっている。

業種別では、製造業が2024年10～12月期、2025年1～3月期、4～6月期に▲5→0→+8、非製造業では+6→+3→+3となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

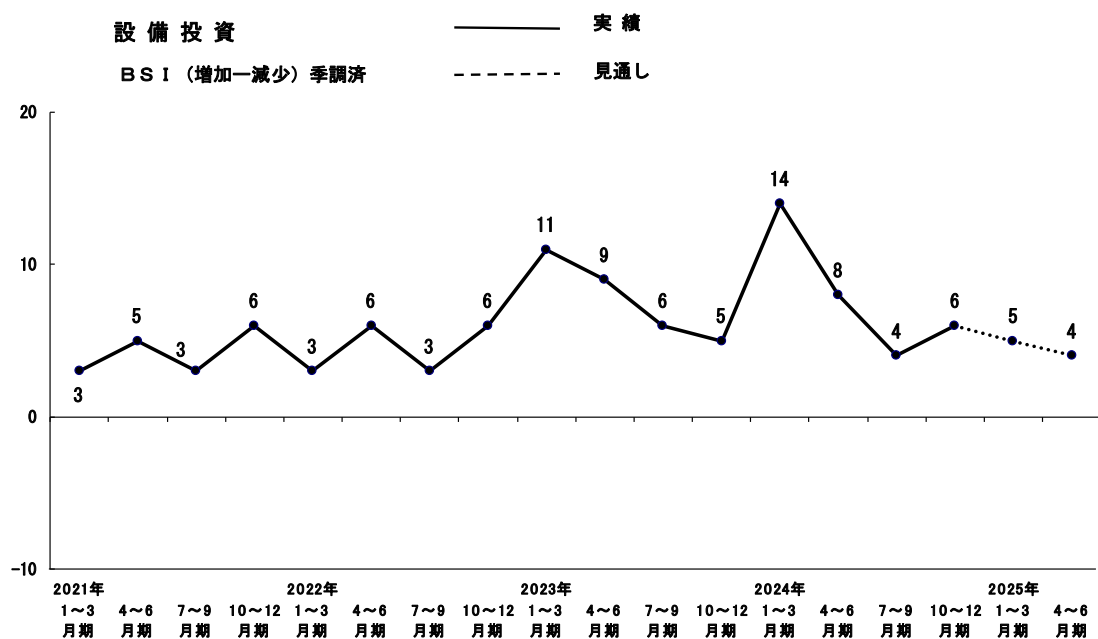
2024年10～12月期の設備投資は、季調済B S I が+6となり、前回調査対象期間（2024年7～9月期）の+4から2ポイント上昇し、3四半期振りに上昇に転じた。16四半期連続でプラスとなっており、設備投資は底堅く推移している。

業種別にみると、製造業はB S I +10 で前回調査の+4 から 6 ポイントの上昇、非製造業は+2 で前回調査の+6 から 4 ポイントの低下となった。

(先行き)

先行きについては、2025年1～3月期のB S I が+5、2025年4～6月期は+4と、プラスで推移するものの、徐々に低下している。

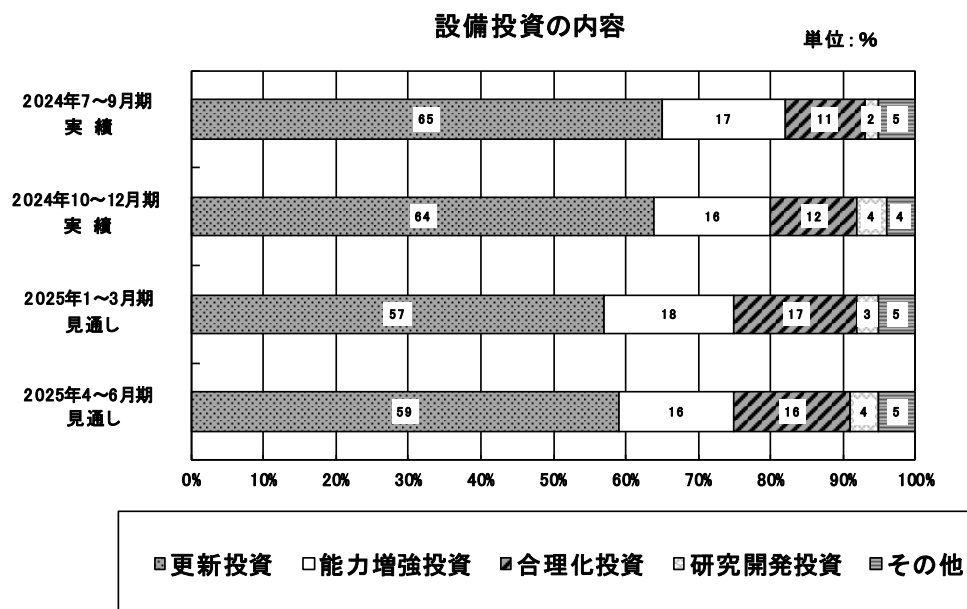
業種別では、製造業が2024年10～12月期、2025年1～3月期、4～6月期に+10→+10→+2、非製造業では+2→+1→+7となっており、業種別で方向が分かれた。



＜設備投資の内容＞

設備投資の内容については、2024年10～12月期は「更新投資」が64%、「能力増強投資」16%、「合理化投資」12%、「研究開発投資」4%などとなった。今回調査では、前回調査比、「更新投資」が1ポイント、「能力増強投資」が1ポイント低下した一方で、「合理化投資」が1ポイント、「研究開発投資」が2ポイント上昇した。

2025年1～3月期、4～6月期の見通しについて、「合理化投資」の割合の増加がみられ、企業が人手不足対応として省人化・省力化に向けた機械投資の増加を計画していることが窺える。



(4) 雇 用

(現 状)

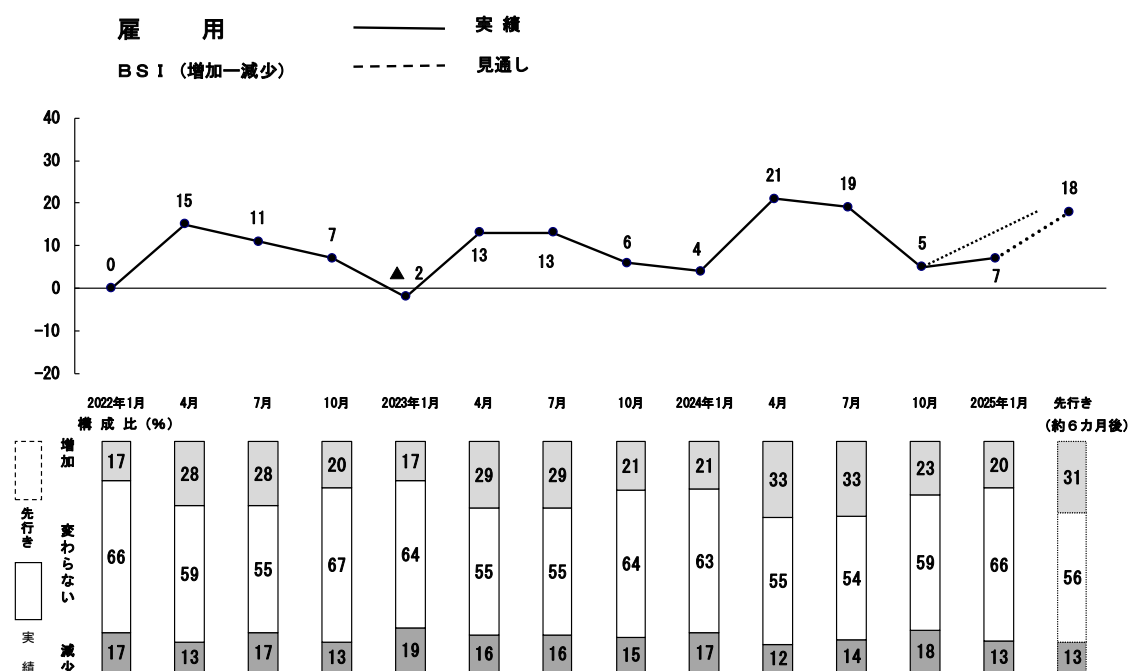
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は20%、「減少」とした企業は13%で、B S I は+7と前回調査の+5から2ポイント上昇した。本質問項目では、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査にB S I が上昇し、10・1月調査に低下する傾向があるが、今回調査においては、1月調査においても前回調査より上昇した。県内企業の人材採用への意欲は依然として強いものとみられる。

業種別にみると、製造業はB S I 0で前回調査の+4から4ポイントの低下、非製造業は+11で前回調査の+6から5ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が31%、「減少」とする企業13%でB S I は+18と、現状の+7から11ポイントの上昇となった。県内の雇用環境は先行きも企業の採用意欲が強い状態は続くと思われる。

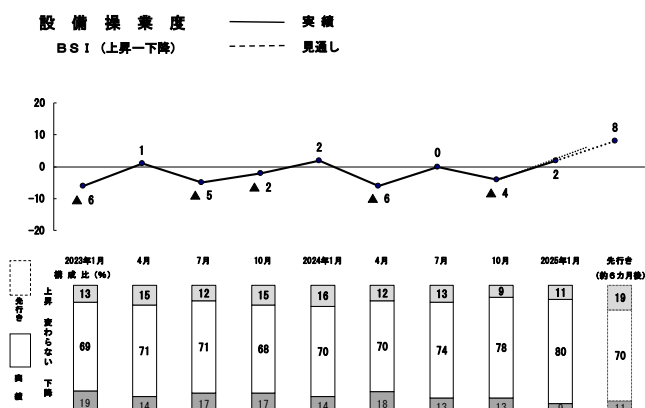
業種別では、製造業はB S I +19で現状の0から19ポイント、非製造業は+17で現状の+11から6ポイントの上昇となっている。



(5) 設備操業度（製造業）

(現 状)

最近（ここ6カ月間）の設備操業度は、「上昇」11%、「下降」9%でBSI（上昇－下降）は+2と、前回調査の▲4から6ポイント上昇した。設備操業度は改善している。



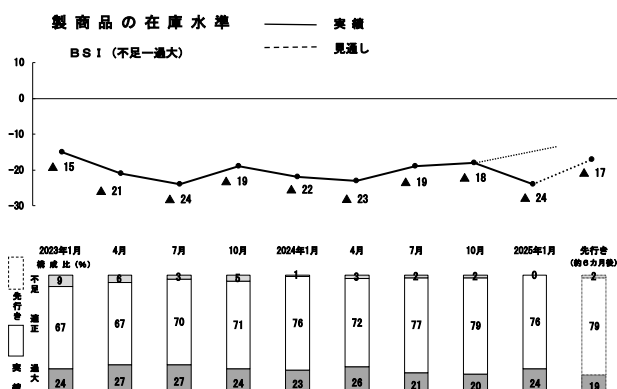
(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」19%、「下降」11%となり、BSIは+8と現状より6ポイントの上昇となった。設備操業度は改善する見通しである。

(6) 在庫水準（製造業）

(現 状)

最近の在庫水準は「不足」0%、「過大」24%でBSI（不足－過大）は▲24と、前回調査の▲18から6ポイントの減少となった。在庫水準について、「過大」とする企業が引き続き多くなっている。



(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「不足」2%、「過大」19%となり、BSIは▲17と現状と比較して7ポイントの上昇となった。「過大」とする企業が減少する見通しである。

3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が63%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」52%、「諸経費上昇」43%、「売上・受注減少」30%、「資金不足、資金繰り難」4%、「製商品安」3%などとなった。

業種別にみると、非製造業が製造業より「人材・人手不足」で22ポイント、「諸経費上昇」で10ポイント多く、逆に製造業が非製造業より「仕入原価上昇」で20ポイント、「売上・受注減少」では14ポイント多い結果となった。

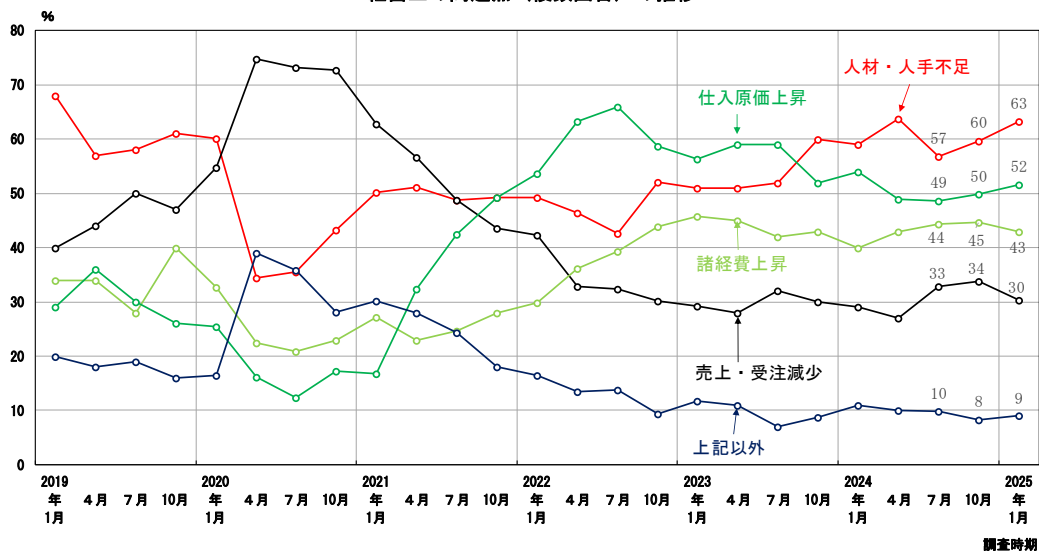
経営上の問題点は、2023年10月以降、6四半期連続で「人材・人手不足」が最も多い状況が続いており、直近でさらにその割合を高めている。人手不足による企業の供給制約や機会損失が懸念される。「仕入原価上昇」や、「諸経費上昇」といった企業収益を圧迫する問題点を抱える企業の割合も高止まりしている。

経営上の問題点（複数回答）

(単位：%)

	全産業		製造業		非製造業	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
人材・人手不足	60	63	49	50	66	72
仕入原価上昇	50	52	57	64	45	44
諸経費上昇	45	43	48	37	43	47
売上・受注減少	34	30	35	39	33	25
資金不足、資金繰り難	3	4	3	5	4	3
製商品安	3	3	4	4	2	2
その他	2	3	1	1	3	4

経営上の問題点（複数回答）の推移



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇－下降)			業界の景気 (上昇－下降)			自社の業況 (良い－悪い)		
		2024年 10月 前回調査	2025年 1月 今回調査	2025年 6月まで 見通し	2024年 10月 前回調査	2025年 1月 今回調査	2025年 6月まで 見通し	2024年 10月 前回調査	2025年 1月 今回調査	2025年 6月まで 見通し
全 産 業		▲ 5	▲ 5	▲ 13	▲ 13	▲ 14	▲ 15	18	24	18
製 造 業		▲ 7	▲ 12	▲ 20	▲ 16	▲ 22	▲ 20	16	14	11
食 料 品		7	0	8	29	▲ 33	▲ 22	33	0	7
繊 維		50	0	▲ 75	▲ 33	▲ 25	▲ 75	17	25	50
紙 ・ 紙 加 工 品		▲ 22	▲ 38	▲ 38	▲ 22	▲ 38	▲ 38	0	11	0
化 学		▲ 7	▲ 46	▲ 20	▲ 31	▲ 46	▲ 20	16	9	0
窯 業 ・ 土 石		0	▲ 20	▲ 20	▲ 50	▲ 40	▲ 40	50	20	0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属		11	14	15	0	14	0	11	29	43
金 属 製 品		▲ 14	▲ 40	▲ 33	▲ 29	▲ 40	▲ 33	29	▲ 20	67
一 般 機 械		29	▲ 16	▲ 50	14	0	▲ 33	43	17	▲ 17
電 気 機 械		▲ 25	▲ 8	0	▲ 12	▲ 24	▲ 9	0	8	25
輸 送 機 械		▲ 22	▲ 13	▲ 13	▲ 14	▲ 20	▲ 6	7	20	20
印 刷		▲ 38	▲ 13	▲ 50	▲ 50	▲ 38	▲ 50	0	0	▲ 25
そ の 他 製 造		▲ 5	4	▲ 25	▲ 26	▲ 5	0	16	28	10
非 製 造 業		▲ 5	0	▲ 9	▲ 10	▲ 8	▲ 13	19	31	22
卸 売		▲ 15	4	▲ 9	▲ 33	▲ 30	▲ 17	0	20	0
小 売		4	0	▲ 14	▲ 12	▲ 22	▲ 24	28	37	38
建 設		3	2	▲ 5	▲ 3	13	5	30	48	41
不 動 産		▲ 13	0	▲ 20	▲ 4	▲ 15	▲ 40	18	33	20
運 輸 ・ 倉 庫		▲ 12	▲ 4	▲ 4	▲ 20	▲ 13	▲ 23	24	22	4
電 気 ・ ガ ス		0	0	0	0	0	0	0	0	50
情 報 通 信		9	0	▲ 33	0	▲ 17	▲ 17	27	16	17
飲 食 店 ・ 宿 泊		14	0	0	14	25	25	29	25	50
サ ー ビ ス		▲ 6	▲ 2	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 7	12	23	16

業 種 期 別 項 目	売上高 (増加-減少)								経常利益 (増加-減少)							
	原数値				季調値				原数値				季調値			
	2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	2025年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 見通し	2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	2025年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 見通し	2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	2025年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 見通し	2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	2025年 1～3月 見通し	2025年 4～6月 見通し
全 産 業	8	26	3	0	7	11	11	6	▲ 4	13	▲ 3	0	1	2	3	4
製 造 業	4	23	▲ 1	10	3	7	11	10	▲ 5	7	▲ 12	9	1	▲ 5	0	8
食 料 品	20	▲ 7	▲ 13	40	▲ 4	▲ 14	13	25	0	▲ 14	▲ 33	33	▲ 2	▲ 29	▲ 12	19
織 維	▲ 50	▲ 25	25	0	▲ 35	▲ 18	▲ 1	▲ 7	▲ 66	▲ 25	0	50	▲ 58	▲ 21	▲ 21	39
紙 ・ 紙 加 工 品	0	45	▲ 56	44	▲ 5	18	▲ 5	21	▲ 22	44	▲ 33	33	▲ 33	23	14	8
化 学	0	30	▲ 10	▲ 10	▲ 24	29	14	▲ 15	23	0	▲ 30	▲ 20	18	4	▲ 15	▲ 33
窯 業 ・ 土 石	▲ 25	100	0	▲ 25	▲ 9	58	▲ 13	▲ 10	0	50	0	▲ 25	▲ 5	▲ 3	▲ 3	▲ 19
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	11	28	43	14	▲ 1	20	37	37	22	▲ 29	15	43	11	▲ 34	15	32
金 属 製 品	28	50	▲ 25	25	31	46	▲ 21	35	14	25	▲ 50	25	25	23	▲ 28	36
一 般 機 械	0	83	▲ 34	▲ 50	5	49	▲ 17	▲ 10	0	83	▲ 34	▲ 33	27	58	▲ 27	▲ 10
電 気 機 械	7	▲ 10	28	▲ 18	1	▲ 18	21	9	0	▲ 19	9	▲ 27	10	▲ 29	3	▲ 4
輸 送 機 械	0	0	13	13	0	▲ 15	32	2	▲ 36	0	0	0	▲ 16	▲ 19	15	▲ 3
印 刷	0	15	▲ 15	▲ 29	40	▲ 34	▲ 8	▲ 9	0	▲ 43	▲ 29	▲ 15	40	▲ 93	▲ 13	10
そ の 他 製 造	15	35	5	30	15	19	19	15	▲ 10	30	10	25	0	22	20	13
非 製 造 業	9	29	6	▲ 7	8	14	11	2	▲ 3	16	2	▲ 4	0	6	3	3
卸 売	▲ 11	45	▲ 18	▲ 9	▲ 14	13	2	▲ 6	▲ 18	36	▲ 18	▲ 9	▲ 16	11	▲ 7	▲ 9
小 売	24	18	32	▲ 55	9	6	18	▲ 25	12	▲ 9	18	▲ 46	10	▲ 14	▲ 2	▲ 25
建 設	18	34	24	0	25	22	29	12	▲ 13	16	13	13	2	7	13	26
不 動 産	9	21	21	▲ 36	23	25	16	▲ 25	▲ 18	21	15	▲ 31	▲ 6	21	19	▲ 27
運 輸 ・ 倉 庫	16	22	▲ 13	▲ 4	9	▲ 4	17	▲ 3	12	9	▲ 22	0	5	▲ 11	4	4
電 気 ・ ガ ス	▲ 100	50	50	▲ 50	-	-	-	-	▲ 34	50	50	▲ 50	-	-	-	-
情 報 通 信	9	17	▲ 17	0	13	18	▲ 24	19	9	17	0	▲ 17	19	24	▲ 12	4
飲 食 店 ・ 宿 泊	29	0	▲ 25	25	21	▲ 14	26	15	29	0	▲ 25	25	32	▲ 16	14	16
サ ー ビ ス	6	33	▲ 2	25	2	25	▲ 4	29	▲ 2	19	2	14	▲ 6	17	▲ 3	16

業 種	項 目 期 別	設 備 投 資 (増加-減少)								雇 用 (増加-減少)		
		原数値				季調値						
		2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2024年 10月	2025年 1月	2025年 6月まで
		実績	実績	見通し	見通し	実績	実績	見通し	見通し	前回調査	今回調査	見通し
全 産 業		5	9	3	1	4	6	5	4	5	7	18
製 造 業		2	15	3	2	4	10	10	2	4	0	19
食 料 品		15	27	▲ 6	0	20	23	▲ 9	5	33	6	8
織 維		0	0	25	25	31	▲ 6	28	18	0	0	0
紙 ・ 紙 加 工 品		▲ 12	▲ 25	▲ 38	▲ 13	▲ 13	▲ 26	▲ 37	▲ 19	11	0	38
化 学		▲ 15	20	20	10	▲ 26	22	25	2	▲ 8	0	10
窯 業 ・ 土 石		▲ 25	25	25	0	▲ 36	24	8	▲ 13	50	▲ 25	50
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属		11	14	▲ 15	43	10	11	▲ 4	43	0	0	0
金 属 製 品		29	75	▲ 25	25	26	53	11	35	0	▲ 25	33
一 般 機 械		14	0	17	▲ 17	10	1	26	▲ 27	29	33	50
電 気 機 械		▲ 6	36	▲ 18	18	▲ 12	23	▲ 12	19	7	▲ 9	9
輸 送 機 械		22	14	33	▲ 33	34	▲ 4	45	▲ 14	▲ 43	▲ 13	33
印 刷		▲ 13	0	14	▲ 14	0	▲ 12	21	▲ 24	0	0	▲ 15
そ の 他 製 造		▲ 5	10	0	10	2	15	12	7	11	15	25
非 製 造 業		7	4	3	0	6	2	1	7	6	11	17
卸 売		8	10	10	▲ 19	5	11	1	▲ 12	15	23	9
小 売		▲ 4	▲ 9	▲ 9	▲ 18	▲ 5	▲ 5	▲ 16	▲ 10	12	▲ 5	25
建 設		2	5	6	16	▲ 2	1	3	18	8	8	27
不 動 産		18	0	5	▲ 5	13	5	7	0	▲ 4	▲ 10	21
運 輸 ・ 倉 庫		0	13	▲ 4	13	▲ 7	0	▲ 5	22	▲ 4	0	▲ 13
電 気 ・ ガ ス		▲ 33	50	100	▲ 50	-	-	-	-	▲ 67	0	50
情 報 通 信		18	17	0	▲ 17	15	9	▲ 1	▲ 8	18	16	0
飲 食 店 ・ 宿 泊		0	0	0	25	▲ 11	▲ 3	▲ 1	30	57	25	50
サ ー ビ ス		15	2	2	2	15	8	0	4	2	27	23

項 目 期 別 業 種	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
	2024年 10月 前回調査	2025年 1月 今回調査	2025年 6月まで 見通し	2024年 10月 前回調査	2025年 1月 今回調査	2025年 6月まで 見通し
全 産 業	-	-	-	-	-	-
製 造 業	▲ 4	2	▲ 17	▲ 18	▲ 24	▲ 17
食 料 品	8	20	▲ 21	▲ 23	▲ 20	▲ 21
織 維	▲ 25	0	▲ 50	▲ 50	▲ 75	▲ 50
紙 ・ 紙 加 工 品	▲ 11	▲ 12	0	0	0	0
化 学	▲ 8	11	0	▲ 8	▲ 20	0
窯 業 ・ 土 石	▲ 25	0	▲ 25	25	▲ 25	▲ 25
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	0	0	▲ 14	▲ 22	▲ 14	▲ 14
金 属 製 品	0	0	0	▲ 29	▲ 25	0
一 般 機 械	0	0	▲ 33	▲ 29	▲ 50	▲ 33
電 気 機 械	▲ 13	▲ 9	▲ 46	▲ 47	▲ 46	▲ 46
輸 送 機 械	▲ 14	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7
印 刷	25	0	0	0	▲ 14	0
そ の 他 製 造	0	6	▲ 21	▲ 16	▲ 32	▲ 21
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-
卸 売	-	-	-	-	-	-
小 売	-	-	-	-	-	-
建 設	-	-	-	-	-	-
不 動 産	-	-	-	-	-	-
運 輸 ・ 倉 庫	-	-	-	-	-	-
電 気 ・ ガ ス	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-
飲 食 店 ・ 宿 泊	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2024年10月

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2024年7～9月期の経営動向及び10～12月期、2025年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,015社のうち、334社（うち、Web回答104社）（回答率32.9%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,013	308	100.0	92.9
製 造 業	390	119	38.6	95.8
食 料 品	51	15	4.9	100.0
織 維	21	4	1.3	100.0
紙・紙加工品	20	9	2.9	100.0
化 学	45	11	3.6	90.9
窯 業・土石	21	5	1.6	100.0
鉄鋼・非鉄金属	19	7	2.3	100.0
金 属 製 品	23	5	1.6	100.0
一 般 機 械	49	6	1.9	100.0
電 気 機 械	38	13	4.2	84.6
輸 送 機 械	49	15	4.9	86.7
印 刷	21	8	2.6	100.0
そ の 他 製 造	33	21	6.8	100.0
非 製 造 業	623	189	61.4	91.0
卸 売	81	24	7.8	100.0
小 売	81	22	7.1	59.1
建 設	93	40	13.0	100.0
不 動 産	51	21	6.8	95.2
運 輸・倉庫	71	23	7.5	95.7
電 気・ガス	17	2	0.6	50.0
情 報 通 信	39	6	1.9	100.0
飲 食 店・宿泊	36	4	1.3	100.0
サ ー ビ ス	154	47	15.3	89.4